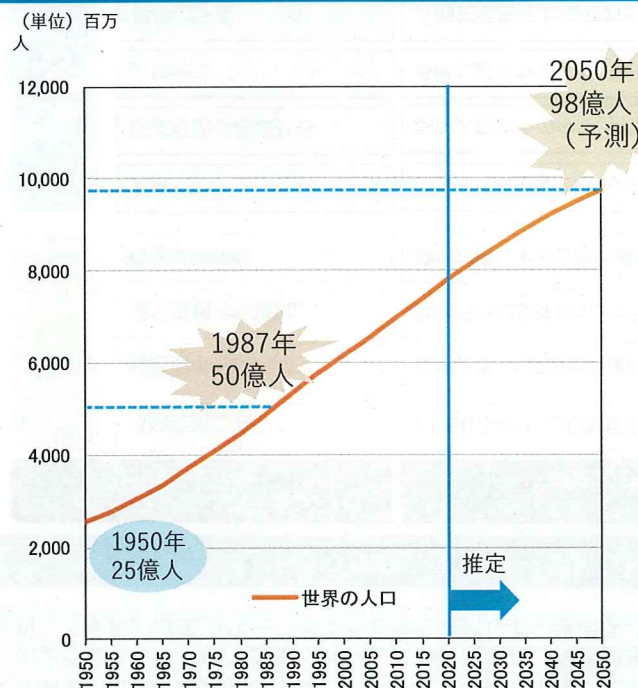


◆ 持続性の枠組みの進展とESG投資



- ◆ 「持続的な」世界のルール作りをしていくという考えが背景にあり、気候変動・自然資本は「持続性」の枠組みの構築で最重要課題になっています。
- ◆ ESGとは、その動きを国連が主導して2006年に制定した責任投資原則（PRI）の中で初めて打ち出されたコンセプト。投資家のESG投資を通じて、企業・経済・社会の持続的成長に繋げることが期待されています。

世界の人口推移



(出所) 総務省統計局「世界の統計 2021」を基に弊社作成

主なイベント

国際的な枠組みの整備

- 1992年
 - 地球サミット
 - ・地球温暖化防止条約 (UNFCCC)
 - ・生物多様性条約 (UNCBD)
- 1997年
 - 京都議定書
 - 国連でSDGs採択
- 2006年
- 2012年
 - 愛知宣言
- 2015年
 - パリ協定
 - 国連でSDGs採択
- 2017年
- 2019年
- 2020年
 - EUタクソノミー

<ESG投資の流れ>

- 国連環境計画・金融イニシアチブ (* UNEP FI)
 - * 金融機関、政策者、規制当局と協調し、経済的發展とESGへの配慮を統合した金融システムへの転換を進める
- 責任投資原則 (PRI)
 - ・機関投資家の意思決定プロセスにESG課題を受託者責任の範囲内で反映されるべきとした世界共通のガイドライン的な位置づけ。UNEP並びに国連グローバル・コンパクトが推進
 - ・当社も2006年に署名
- TCFD
- 責任銀行原則 (PRB)
- SFDR

◆ 弊社が注力する12のESGテーマ



- ◆ トップダウンエンゲージメントにおいて、SDGsも意識しながら注力すべきESG12テーマを設定しています。
- ◆ 投資先企業の中からESGテーマごとにトップダウンで対象企業を選定した上で、当該企業ごとのESG課題、ESG経営度に応じて、各ESGテーマに関する目標を設定し、エンゲージメント活動を推進しています。
- ◆ このようなトップダウン型エンゲージメント活動と、事業目線を重視したボトムアップ型エンゲージメント活動との両輪により、投資先企業に対して建設的なエンゲージメント活動を展開していきます。

トップダウンエンゲージメントESG12テーマ/ゴールとSDGsとの関係

トップダウンエンゲージメント ESG12テーマ	ゴール (テーマの長期方針、具体的なゴールは企業ごとに異なる)	SDGsとの関係
E	気候変動問題	2050年ネットゼロを目標に掲げて経済活動を行うよう企業に促す
	自然資本・資源保護	自然資本・資源の使用量抑制、廃棄量削減及び適切な管理を企業に促す
	環境破壊・汚染防止	持続可能な調達拡大、プラスチック資源循環型モデルへの移行を促す
	環境事業機会	環境対応による企業価値拡大/環境負荷低減の両立を企業に促す
S	人権	グローバル企業に対し人権問題のないサプライチェーンの構築を促す
	持続可能な地域社会	国内人口減少の中で、持続可能なインフラへの転換を企業に促す
	人的資本	多様な働き方の実現、製品・サービスの高付加価値化、人的生産性向上を促す
	健康と安全	人的生産性向上に向けたウェルネス経営への移行、医薬品アクセス改善を促す
	サプライチェーン管理	サプライチェーンの可視化等による労働・環境・社会問題の解消・抑制を促す
G	企業行動促進	持続的な企業価値向上のため、ESG情報開示や資本効率の改善を促す
	安定・公正なガバナンス体制	持続的成長の基盤として安定性・公正性の高いガバナンス体制の構築を促す
	ガバナンス改革	ダイバーシティ経営推進、取締役会の実効性向上等により、積極果敢な執行の後押しとなるガバナンス改革を促す

◆ イニシアティブとの協働状況



国連・気候関連

PRI



機関投資家に対し、
投資の意思決定に際してESGの
考慮を求める責任投資原則
●2006年5月に署名

Climate Action 100+

TCFDを基に温室効果ガス排出量の多い企業に
情報開示を求める協働エンゲージメント

- 2017年12月に署名
(アジア・太平洋地域を担当)



国連GC



人権、労働、環境、腐敗防止に関する行動原則で、
署名企業はその実践に向けた取組みが必要
● 弊社グループは2005年7月に
日本の銀行として初めて署名

CDP

気候変動などの環境問題に
取り組む国際NGO
(「カーボン・ディスクロージャー・
プロジェクト」が前身)

- 2014年4月に署名



特定テーマ関連

FAIRR

主に水産・畜産業に取り組む
エンゲージメント団体
● 2018年10月に署名



SPOTT

ロンドン動物学会(ZSL)により設立された
イニシアティブで、持続可能な
コモディティ商品を支援する団体
● 2020年2月に署名



Access to Medicine

欧米の主要な運用機関・アセットオーナーが
医薬品アクセス向上を求める協働団体
● 2018年4月に署名



30%コアリション 30%Club

企業の取締役会へのダイバーシティを
高めるよう活動する投資家ネットワーク
● 2017年4月に署名



Investor Action on AMR

耐性抗菌問題に関する製薬・農業サプライチェーン企業に対する協働エン
ゲージメント・提言を行う署名団体
● 2020年11月に署名



TNFD

自然資本情報開示に関するエンゲージメント、
提言を行うワーキング・グループ
● 2020年9月に署名



投資家団体関連

Ceres

地球温暖化などの
環境問題に関する企業の
取り組みを推進するNGO
● 2017年4月に署名



CII

コーポレートガバナンス、
株主権利などについて情報や
見解を共有する非営利組織
● 2018年6月に署名



AIGCC

気候変動に関する
アジアの投資家団体
● 2017年12月に署名



ICGN

秀でたコーポレートガバナンスの実践を
遂行するための支援・助言を行う投資家団体
● 2017年9月に署名



Investor Agenda

気候変動に関して行動する
低炭素推進機関投資家イニシアチブ
● 2019年6月に署名



Net Zero Asset Managers Initiative

運用資産での温室効果ガス排出量を2050年までにネット・ゼロを目指す、グローバル
の資産運用会社によるイニシアティブ
● 2021年7月に署名

◆ ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアティブへの署名



- ◆ 弊社は今般、「ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアティブ」に署名しました。
- ◆ 気候問題がグローバルな最重要課題となって久しく、投資先の企業価値にもインパクトを与え始めています。日本政府が2050年までのカーボン・ニュートラルを目指す方針を表明したほか、その他各国政府も同様の宣言を行っています。昨年、運用業界でも当イニシアティブが創設され、より積極的な取組が進展しているところ。弊社も責任ある機関投資家として運用業界での取組に賛同し、参画するものです。
- ◆ 弊社は、これまで投資先企業への積極的なエンゲージメント活動や、国際イニシアティブを通じた協業により、気候問題に積極的に取り組んできており、今回の当イニシアティブへの署名により、気候問題へのコミットを一層強めていく所存です。

弊社が新たに署名するイニシアティブ概要及び弊社の活動方針

対象団体	ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアティブ
概要	• 2020年12月設立 • 2050年までの温室効果ガス排出量のネット・ゼロを目指す、グローバルの資産運用会社によるイニシアティブ • 2021年7月現在、128の運用機関が署名しており、その運用資産は合計43兆ドル • 国内の署名機関は弊社で3社目
署名機関に求められるコミットメント	a. 2050年までにすべての運用資産で「温室効果ガス排出量ネットゼロ」に到達するという野心的な脱炭素の目的達成に向けてアセットオーナーと協働する b. 2050年までに排出量ネットゼロを達成する運用資産の割合に関して中間目標を設定する c. 運用資産の100%が管理の対象になるように中間目標を引き上げていくことを視野に入れ、少なくとも中間目標を5年ごとに見直す ⇒ 上記コミットメント履行のため、10項目の具体的な取組が求められる
弊社の活動方針	• 弊社は、経営会議において同イニシアティブへの署名を決定。コミットメントに対する具体的な取組10項目に沿って、順次対応を進めていく方針。現在想定している取組は以下のとおり（今後変更されることがあります） ✓ 国内株式を対象資産として活動を開始 ✓ 議決権行使ガイドラインの高度化 ✓ 気候変動問題リサーチ強化及びエンゲージメント高度化

◆ 具体的取組み①：CA100+への参画 2017～



- ◆ アジア・日本企業においては、温暖化効果ガス排出量が多く気候変動問題へのインパクトが大きい企業に対する協働エンゲージメント活動で先導的な役割を発揮（温暖化効果ガス排出の87%をカバー）しています。
- ◆ 2020年4月よりステアリングコミッティに参加。CA100+自体の活動にも貢献しております。

温室効果ガス排出量の多いグローバル企業
161社への共同エンゲージメントに参画しています。

当社は、アジア太平洋地域での同活動において
共同リード・マネジャーなど先導的な役割を担っています。

具体的 活動

脱炭素社会に向けたイノベーション・資金循環の仕組みの構築についてのエンゲージメント実施します。具体的には、気候変動のリスクと機会の把握および評価を行い、企業価値向上に繋がる建設的な協働による対話の実施します。

日本・韓国・インドネシア・タイ・インド企業へのエンゲージメント活動中



企業側の反応

：中長期的な低炭素社会への対応方針開示が実現しつつあります。

- ①2050年のネット ゼロ目標設営
- ②ガバナンスの強化
- ③TCFDなど情報開示の洗練化

◆ 具体的取組み② : AUEP (AIGCC Utilities Engagement Program) への参画 2021~



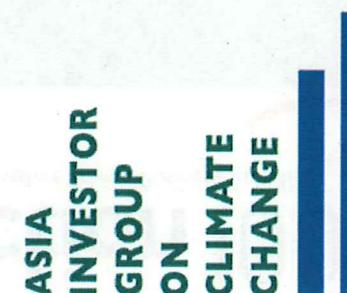
- ◆ アジア地域における温暖化効果排出はグローバルの温暖化効果ガス排出の23%を占めており、アジア地域の成長・産業特性から気候変動に対するアジア地域の電力セクターの低炭素社会への対応強化が求められています。
- ◆ CA100+の経験・知見を活かし活動しています。

具体的な活動

1. 気候変動課題に関するガバナンスの強化
2. 低炭素化の戦略。(シナリオに応じたストレス・テスト等)
3. TCFDなど気候変動に関する情報開示
4. 物理的リスクへの対応
5. ポリシーメーカーとの対話

対象企業

日本 : J-パワー・中部電力
マレーシア : テナガ・ナショナル
香港(中国) : CR Power・CLP

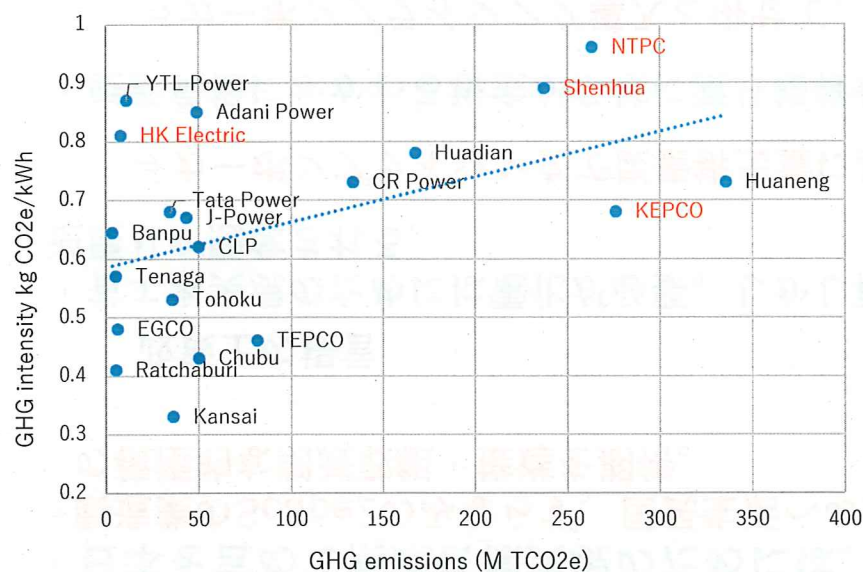


◆ アジア地域の電力会社の状況 ①温暖化効果ガス排出プロファイル ②石炭発電能力



◆ アジア地域でみると、中国・インドなど成長が高い国に石炭・温暖化効果ガス排出の高い企業が点在しています。

◆ 弊社ではCA100+（図表中赤字）／AUEPでエンゲージメントを実践しています。



AIGCC (2021) より抜粋



AIGCC (2021) より抜粋

投資家の期待

- ・ 日本を含めて削減目標実現のためには、高排出産業である電力会社の低・脱炭素化が必須。
⇒ 製造業のScope2のみならず、国民生活への影響も大きいことから、エンゲージメント対象企業の積極的な削減取組・推進を期待。

政策上の提言

- ・ 省エネ実現のためには電化が必要。しかし再エネ導入が進むと電力料金が上がり、化石燃料への逆戻りが懸念される。
⇒ カーボンプライシングで炭素排出量に基づく負担の是正・適性化が必要ではないか。
- ・ 炭素負担にかかわる税金が多岐に渡り複雑化している上、特定財源化して弾力性に欠ける。
⇒ カーボンプライシング導入と併せて、低炭素社会実現のためのイノベーション促進のための財源に括りなおすことで、ゼロエミッション社会実現のための技術開発予算の確保と誘導を実現してもらいたい。